

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成 隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成 隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		11,722,861		12,226,251		24,765,107
経常利益又は経常損失()	(千円)		34,901		21,162		202,265
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)		55,791		30,075		3,239
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,980		41,267		17,414
純資産額	(千円)		3,214,370		3,202,580		3,263,320
総資産額	(千円)		12,724,469		12,904,894		12,581,784
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		14.33		7.72		0.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.1		24.8		25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		701,053		636,456		179,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		86		17,904		35,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		711,611		523,025		47,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		998,702		1,043,790		1,178,346

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.19		2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容 について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(連結子会社)

新規設立による増加：可麗愛特(上海)商貿有限公司

この結果、連結子会社が1社増加し、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等による底堅さもみられるものの、欧州債務問題による世界景気の減速や円高の長期化を背景として、弱含みの動きとなっております。また、中国をはじめとする新興国経済の停滞感も増しており、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

管工機材業界におきましては、住宅着工は概ね横這いの状態で推移しておりますが、首都圏を中心とした都市部においてマンションの販売戸数が持ち直している等、需要は回復基調となっております。

このような状況のもと、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用したタイムリーな商品供給を行いました。また、都市部の需要回復の要請へのスムーズな対応に努めました。

以上の結果、連結売上高は12,226百万円（前年同期比4.3%増加）となり、売上総利益は2,166百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は81百万円の増加となり、営業利益は10百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。また、経常利益は21百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純損失は30百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は12,156百万円（前年同期比4.3%増加）、セグメント利益(営業利益)は27百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は69百万円（前年同期比4.0%増加）、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。建築需要は、首都圏をはじめとした都市部において堅調に推移しております。中でも耐火二層管が、ビルやマンションの需要回復に伴って売上を大きく伸ばし、当商品群の売上高は2,733百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定的に推移しております。鉄管、銅管の増加に加えて、第2四半期にはガス管、ライニング管も増加に転じ、当商品群の売上高は3,021百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。供給メーカーの再編が発表された影響により、業界内での販売シェアの獲得競争が激しくなると予想されます。ただ、第2四半期までは安定した需要に支えられ売上は堅調に推移しており、当商品群の売上高は3,364百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災やタイの洪水の影響が解消し、商品の供給が回復するにつれて販売も増加傾向にあります。住宅設備機器に加えて、ダクト類、バルブ類も順調に増加していることもあり、当商品群の売上高は3,036百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、流動資産合計で9,079百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が384百万円増加、現金及び預金が134百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、固定資産合計で3,824百万円となりました。この主な要因は、リース資産(有形固定資産及び無形固定資産)が119百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて480百万円増加し、流動負債合計で7,605百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が900百万円増加、支払手形及び買掛金が172百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が128百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、固定負債合計で2,097百万円となりました。この主な要因は、リース債務が92百万円増加、長期借入金が215百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、純資産合計で3,202百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が49百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ45百万円増加し、1,043百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は636百万円（前年同期比64百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益21百万円、売上債権の減少額83百万円、割引手形の減少額467百万円、たな卸資産の増加額51百万円及び仕入債務の減少額173百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は17百万円（前年同期比17百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は523百万円（前年同期比188百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額900百万円及び長期借入金純減額344百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	761	19.19
福井道夫	横浜市西区	497	12.53
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	493	12.43
福井珠樹	兵庫県芦屋市	253	6.38
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
高木敏幸	川崎市宮前区	128	3.23
相澤國男	札幌市中央区	103	2.61
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
計		2,820	71.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,346	1,043,790
受取手形及び売掛金	2 5,227,353	2 5,611,791
商品及び製品	2,034,936	2,071,309
仕掛品	89,895	100,262
原材料及び貯蔵品	137,560	142,738
繰延税金資産	99,775	88,260
その他	141,019	107,228
貸倒引当金	73,914	85,386
流動資産合計	8,834,971	9,079,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	272,876	266,310
機械装置及び運搬具（純額）	11,372	11,243
土地	1,795,348	1,795,348
リース資産（純額）	-	44,982
その他（純額）	32,536	34,859
有形固定資産合計	2,112,134	2,152,744
無形固定資産		
リース資産	-	74,520
その他	52,017	39,901
無形固定資産合計	52,017	114,421
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,028	278,673
その他	1,453,784	1,431,344
貸倒引当金	142,151	152,284
投資その他の資産合計	1,582,660	1,557,733
固定資産合計	3,746,813	3,824,899
資産合計	12,581,784	12,904,894

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,469,717	2 5,296,796
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,093,060	964,304
未払法人税等	110,595	48,918
賞与引当金	139,466	139,707
リース債務	-	26,371
その他	311,928	228,922
流動負債合計	7,124,768	7,605,021
固定負債		
長期借入金	1,233,802	1,018,245
退職給付引当金	580,072	593,786
役員退職慰労引当金	15,041	12,957
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
リース債務	-	92,301
その他	185,778	205,001
固定負債合計	2,193,694	2,097,292
負債合計	9,318,463	9,702,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,822,826	1,773,277
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,230,694	3,181,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,407	20,107
為替換算調整勘定	218	1,327
その他の包括利益累計額合計	32,626	21,434
純資産合計	3,263,320	3,202,580
負債純資産合計	12,581,784	12,904,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,722,861	12,226,251
売上原価	9,685,853	10,059,701
売上総利益	2,037,008	2,166,549
販売費及び一般管理費	1 2,074,703	1 2,156,322
営業利益又は営業損失()	37,695	10,226
営業外収益		
受取利息	330	1,116
受取配当金	2,761	3,485
不動産賃貸料	33,971	33,834
仕入割引	71,459	69,101
貸倒引当金戻入額	568	-
その他	15,896	16,236
営業外収益合計	124,986	123,774
営業外費用		
支払利息	13,604	15,043
手形売却損	18,162	17,552
不動産賃貸原価	23,037	22,686
売上割引	25,786	25,561
貸倒引当金繰入額	-	1,700
デリバティブ評価損	15,670	62
その他	25,930	30,232
営業外費用合計	122,191	112,839
経常利益又は経常損失()	34,901	21,162
特別利益		
固定資産売却益	799	249
特別利益合計	799	249
特別損失		
固定資産除却損	-	127
投資有価証券評価損	950	-
特別損失合計	950	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,051	21,284
法人税等	21,883	51,359
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,934	30,075
少数株主損失()	1,142	-
四半期純損失()	55,791	30,075

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,934	30,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,541	12,300
為替換算調整勘定	495	1,108
その他の包括利益合計	11,046	11,191
四半期包括利益	67,980	41,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,085	41,267
少数株主に係る四半期包括利益	895	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,051	21,284
減価償却費	35,560	43,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,085	26,263
賞与引当金の増減額(は減少)	21,518	241
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,956	13,713
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	864	2,083
受取利息及び受取配当金	3,091	4,602
支払利息	13,604	15,043
デリバティブ評価損益(は益)	15,670	62
手形売却損	18,162	17,552
投資有価証券評価損益(は益)	950	-
固定資産売却損益(は益)	799	249
固定資産除却損	-	127
売上債権の増減額(は増加)	260,095	83,252
割引手形の増減額(は減少)	407,357	467,504
たな卸資産の増減額(は増加)	145,159	51,921
仕入債務の増減額(は減少)	380,644	173,074
その他	27,547	35,430
小計	623,218	513,351
利息及び配当金の受取額	3,092	4,602
利息の支払額	33,016	32,687
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,910	95,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,053	636,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,039	16,806
有形固定資産の売却による収入	800	250
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,983
貸付金の回収による収入	2,922	2,922
その他	3,195	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	17,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,318,716	900,000
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	584,324	584,312
リース債務の返済による支出	-	13,185
配当金の支払額	19,351	19,475
その他	3,429	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,611	523,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	3,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,004	134,555
現金及び現金同等物の期首残高	988,698	1,178,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,702	1,043,790

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した可麗愛特(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得 した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,169,297千円	1,701,793千円
受取手形裏書譲渡高	185,106千円	163,984千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	512,019千円	481,987千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	86,130千円	103,152千円
支払手形	799,826千円	746,918千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	793,321千円	804,016千円
賞与引当金繰入額	110,665千円	132,181千円
退職給付費用	38,686千円	40,492千円
役員退職慰労引当金繰入額	864千円	296千円
貸倒引当金繰入額	34,653千円	24,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	998,702千円	1,043,790千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	998,702千円	1,043,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	11,655,671	11,655,671	67,189		11,722,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,655,671	11,655,671	67,189		11,722,861
セグメント損失()	35,393	35,393	2,302		37,695

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	12,156,383	12,156,383	69,868		12,226,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,290	4,290	
計	12,156,383	12,156,383	74,158	4,290	12,226,251
セグメント利益又は損失()	27,563	27,563	17,336		10,226

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	115,066	21,916	21,916
	スワップ取引	246,570	51,703	51,703
合計		361,636	73,619	73,619

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	85,360	21,949	21,949
	スワップ取引	186,240	51,732	51,732
合計		271,600	73,682	73,682

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	14円33銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	55,791	30,075
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	55,791	30,075
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,684千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。